

松 山 大 学 論 集
第 32 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 2 0 年 12 月 発 行

情報モラルに関する
「道徳」と「総合的な学習の時間」の役割

作 田 良 三

情報モラルに関する 「道徳」と「総合的な学習の時間」の役割

作 田 良 三

I 問題の所在

情報モラルとは、2017・18年改訂版の小中高いずれの「学習指導要領解説」（以下、解説）にも「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」と位置づけられている。清野（2009）はモラルが通常「倫理」や「道徳」という言葉でとらえられることをふまえ、「すべての人間を基準とした関わりの問題」であり、「この基準を元にすべての行為の善悪を判断することを求めるもの」だと指摘している（清野 2009, 35-36 頁）。

この情報モラル教育は、後述するように、学校の教育活動全体で取り組むべきものであるが、「道徳の時間」が担ってきた部分も否定しがたい。その「道徳の時間」は、学校教育法施行規則の改正によって「特別の教科である道徳」となり、道徳教育の要をなすものであるが、児童生徒の関心は他教科と比較して決して高くはない。ベネッセ教育研究所（2014）によると、「勉強が好きかどうか」を教科別に尋ねたところ「とても好き」と「まあ好き」を合わせて、「道徳」は小学4～6年生で69.0%、中学1～2年生で50.9%と、比較的低い数値である。その一方で、小学校から中学校の減少幅も比較的大きい。つまり、道徳教育自体それほど好きでない児童は、学年の上昇に伴ってその比率を高めていっているものであり、全体的に、道徳教育に対する関心は高い方ではないのである。

道徳教育を取り巻くこうした状況のほか、さらに2017・18年改訂版では、

教科等横断的な学習を充実することや、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行うことが求められ、総合的な学習の時間が「教科等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸となる」ことが求められている（解説（総合的な学習の時間編）2017、6頁）。この総合的な学習の時間には、情報モラル教育を担うことも期待されている。

こうして概観するに、「特別の教科 道徳」やカリキュラム・マネジメント、「総合的な学習の時間」といった今日的キーワードには、「情報モラル」が絡んでいることが分かる。そこで本稿では、情報モラルが学習指導要領に初めて記載された2008年改訂版から十数年経ったいま、今次学習指導要領の改訂を機に、情報モラル教育が求められた社会背景のほか、とりわけ「道徳」と「総合的な学習の時間」においてどのような役割が期待されていたのかを確認し、その現在地を探ることとする。

なお、学習指導要領および同解説については、以下、主に小学校のものを引用しながら概観したい。

Ⅱ 情報モラルを求める社会背景

(1) 犯罪・有害情報の増加

2017・18年改訂版解説には、「携帯電話・スマートフォンやSNSが子供たちにも急速に普及する中で、インターネット上での誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報の問題の深刻化、インターネット利用の長時間化等」が背景にあるとしているが、情報モラル教育が盛り込まれた2008年改訂版ごろにおいてもやはり「インターネット上での誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報の問題」が強調されている。つまり、社会背景の一つとして「子どもたちを犯罪や有害情報から守る」という視点が挙げられるのである。

2008年のベネッセ調査によると、児童生徒における携帯電話・PHSの普及率については、図1に示すとおり、小学生では30%前後にとどまるものの、

学年が上がるごとに所有率が高くなっていることが分かる。中学生になると所有率は40%を超え、女子であれば50%を超えている。高校生になると男女に関わらず90%前後の所有率となっている。小学生から高校生まで、全体的に女子の方が男子よりも所有率が高いことがわかる。

2008年改訂版解説（道徳編）には、情報モラルが求められる背景として「個人情報保護、人権侵害、著作権等に対する対応、危険回避などネットワーク上のルール、マナーなどが一般に指摘されている」とある。この時期のネットワーク利用犯罪件数については図2のとおり増加の一途である¹⁾。

2010年上半期の調査データによると、出会い系サイトに起因する児童被害の事犯は減少しているが、それは出会い系サイトに関しての規制が強化されているためだという（警視庁データより）。他方、規制を受けていない非出会い系サイト（SNSサイトを主とするコミュニティサイト）に起因する事犯が大幅に増加している。SNSサイトとは、「個人専用のマイページがあり、それが他者のマイページとある関係性のもとで繋がっていることが可視化されるサービス」である（原田 2007, 41-42 頁）。マイページには個人の名前や血液型、所属などのプロフィールと、日記やネットワークなどの個人に関する情報が示さ

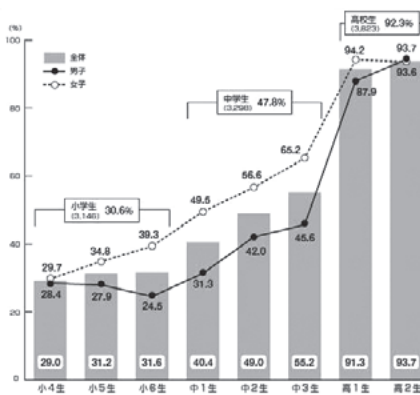


図1 児童生徒における携帯電話・PHSの普及率

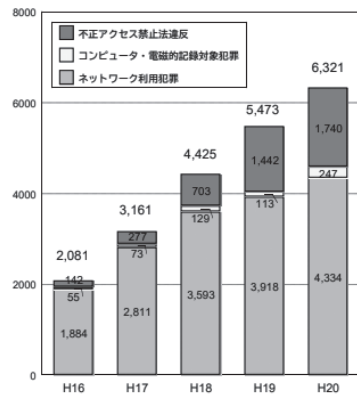


図2 ネットワーク利用犯罪件数

れる。

まず、被疑者（加害者）についての調査分析をまとめると、被疑者が SNS サイトに登録している児童を対象に犯行を行った動機は、「児童との性交目的」（69.6%）が1位であり、被疑者は、明確に児童を性交対象として犯行を行っているのがわかる。その SNS サイトを選んだ理由は、「多数の児童が登録しているから」（32.4%）が1位で、「児童とメールアドレスの交換ができるから」（29.2%）、「ゲームができる又は無料だから」（12.5%）とつづいている。被疑者は多数の児童が登録している SNS サイトを標的にしており、その SNS サイトはゲームができたり無料であるため児童が登録しやすいこともわかる。

一方、被害児童が当該サイトを利用した理由は「無料だから」（41.1%）が1位で、「友達のすすめ」（21.9%）、「ゲームができるから」（14.4%）、会員数が多いから（8.5%）、「援助交際ができるから」（5.4%）、「その他」（8.7%）となっている。やはりこちらでも登録費や年会費等が無料という点で利用することの敷居が低いことがわかる。

被害児童の当該サイトに対するイメージでは「友達・メル友を探すサイト」（28.5%）が1位で、「ゲームサイト」（24.3%）、「出会い系サイト」（15.9%）、「コミュニティサイト」（13.7%）、「自己紹介サイト」（9.4%）、「その他」（8.2%）となっている。また、被害者が被疑者と会った理由では「相談に乗ってくれる人、優しい人だから」（21.7%）が1位で、「お金・品物を得るため」（20.8%）、「遊ぶため」（13.2%）、「友達・彼氏を募集するため」（8.3%）、「性交目的」（4.5%）とつづいている。被疑者が被害者に対して、甘言や金銭等を提示して誘い出しているケースがある一方、被害者自らが遊びや性交を目的として被疑者に会うケースも決して少なくない。

また、被害児童の当該サイトへのアクセス手段のほとんどは携帯電話からで、全体の98.2%であった。使用した携帯電話のフィルタリング加入状況では「無し」が98.5%であり、被害児童の携帯電話使用状況においては、まったくと言ってよいほどフィルタリング機能が使われていないことがわかる。

学校による指導状況は「教えてもらったが自分は大丈夫と思っていた」(33.1%)、「不登校なので知らない」(21.3%)、「教えてもらった」(19.9%)、「教えてもらっていない」(15.4%)となっている。

出会い系サイトや SNS サイトにおいてこのような危険・犯罪があることを学校で教わっていたのは 63.0%で、「教えてもらったがよくわからなかった」被害児童と「教えてもらっていない」という被害児童を合わせると、およそ 3 分の 1 に及んでいる。

こうした状況を背景に、犯罪や有害情報から子どもを守るため、学校での情報モラル教育が必要だという論点である。

(2) (ネット) いじめへの注目

二つ目は、これも 2017・18 年改訂版解説に挙がっているが、いじめ問題に関連して、「子どもたちをいじめや誹謗中傷から守る」という視点である。

「いじめ」の調査上の定義にはいくらか変遷がみられるが、平成 18 年度調査から「いじめとは、当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているものとする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」とされた。その判断は、いじめられた児童生徒の立場に立って、その気持ちを重視することとされ、それまでの「発件数」という受け止めを「認知件数」へと改めた。

いじめ問題への社会的関心が高まった同時期、「子どもを守り育てるための体制づくりのための有識者会議」(平成 18 年 11 月 7 日～平成 19 年 6 月 30 日)が開かれ、その第 1 次まとめには 5 つのメッセージが提案されているが、そのうちの一つに「保護者は、携帯電話等の活用の仕方を再考しよう!」という提案がある。そこには、携帯電話を「むやみに買い与えるのではなく」、また「家庭においても、日頃から、メディアリテラシーや情報モラルを積極的に学ぶことが大切」だと提起されている。

情報通信が発達するなかはいじめ問題が脚光を浴び、いわゆるネットいじめが

注目される。文部科学省「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、イジメの態様のうち最も多いのは「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」で、その認知件数は全部で46,258件であり、約3分の2を占めている。それに比べると、「パソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされる」という児童生徒は、小学校1.1%、中学校5.6%、高等学校14.5%であり、その認知件数の総数は2,992件、構成比は7.1%となっている。その注目度の背景に、認知件数の多寡自体は特段の意味を持っていない様子が見て取れる。

その後、いじめ防止対策推進法が施行され、その第19条には「学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校に在籍する児童等及びその保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるよう、これらの者に対し、必要な啓発活動を行うものとする。」など、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進について規定されている。

この推進法の施行にともない、平成25年度からは「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものとする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」と定義されている。

このように、いじめ問題への社会的関心やいじめ防止対策推進法の施行等が、「子どもを守る」ための措置としての啓発活動、情報モラル教育の必要性を後押ししたのである。

(3) 知識基盤社会で求められる「生きる力」としての重視

三つ目は、解説には特に明記されていないが、「生きる力」としての情報モ

ラルである。前出の2点が「子どもを守る」視点に依拠するのに対し、これは「子どもの主体的な考える力の育成」を視野に入れたものと位置づけられる。

コンピュータ教育開発センター（2010）では、情報モラルが必要とされる理由として「情報社会で求められる新しい課題への対応」を掲げている。「情報社会の到来とともに、従来の日常モラルでは解決できない新たな課題やより慎重な判断を要する局面が起こるようになり」、「よりよい情報社会の創出を目指す力」は「新しい学力観である『生きる力』の一角を占める大切な能力」であるという。

中央教育審議会答申（平成20年1月17日）には、21世紀が「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる『知識基盤社会』（knowledge-based society）の時代である」と指摘したうえで、「社会の構造的な変化の中で大人自身が変化に対応する能力を求められている」今まさに（平成8年（1996年）の中央教育審議会答申で提唱された）「生きる力」が必要だという。

「生きる力」は「自ら学び自ら考える力」であり、同答申には「変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい時代を担う子どもたちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力」であり、「学校のエデュケーション全体で子どもたちの思考力・判断力・表現力等をはぐくむとともに」、「言語の能力の重視や体験活動の充実を図ることにより、子どもたちに、他者、社会、自然・環境とのかかわりの中で、これらと共に生きる自分への自信をもたせる必要がある」と指摘されている。

本稿の冒頭で触れたように、情報モラルは「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」と定義されているが、その情報社会の変化、情報技術の進歩は目まぐるしい。コンピュータ教育開発センター（2010）では情報モラルに二つの領域があると指摘している。ひとつは、「相手を思いやる気持ち」や「自分の言動（発信）に責任を持つ」などの倫理的な態度（心を磨

く領域)であり、もうひとつは、「個人情報の保護やなりすましの危険から身を守るなど情報安全の考え方(知恵を磨く領域)」である。これら二つの領域から正しい判断力が導き出され、情報モラルの実践力へつながるというのである。

Ⅲ 学習指導要領における情報モラル教育

(1) 情報モラルの内容

情報モラルの内容としては、「情報社会の倫理」、「法の理解と遵守」、「安全への知恵」、「情報セキュリティ」、「公共的なネットワーク」がある(2017年改訂版解説(道徳編))。

このうち「情報社会の倫理」と「法の理解と遵守」は、前出の倫理的な態度(心を磨く領域)(コンピュータ教育開発センター 2010)に位置づくものである。これらは「日常的なモラル指導の延長線上」(日本教育工学振興会 2007)にあり、前者は「情報に関する自他の権利を尊重して責任ある行動を取る態度」、後者は「情報社会におけるルールやマナー、法律があることを理解し、それらを守ろうとする態度」とされる(国立教育政策研究所 2011)。

「安全への知恵」と「情報セキュリティ」は安全教育に関する内容であり、前出の「知恵を磨く領域」に位置づく。このうち前者は「情報社会の危険から身を守り、危険を予測し、被害を予防する知識や態度」であり、後者は「生活の中で必要となる情報セキュリティの基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための対策・対応についての知識」である(国立教育政策研究所 2011)。

そして、これら二つの領域にまたがる内容が、「情報社会の一員として公共的な意識をもち、適切な判断や行動をとる態度」(国立教育政策研究所 2011)である「公共的なネットワーク社会の構築」である。

この2領域5分野については、図3のように図式化することができる(コンピュータ教育開発センター 2010)。

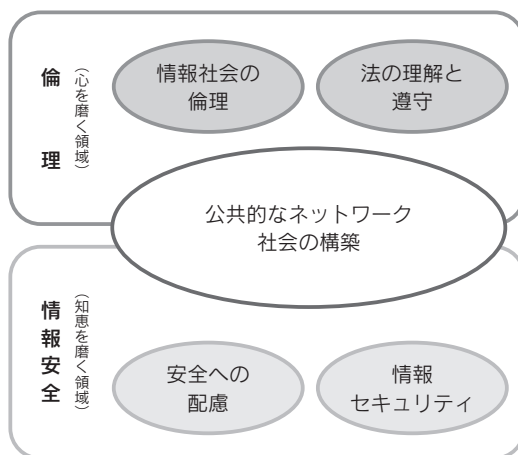


図3 情報モラルの2領域5分野

(2) 道徳における情報モラルの取扱い

情報モラルの取扱いについて道徳教育の面からみていくと、2008年版小学校学習指導要領（道徳編）には、「児童の発達の段階や特性等を考慮し、第2に示す道徳の内容との関連を踏まえ、情報モラルに関する指導に留意すること」とある。

この点について、同解説の方では「これらは、学校の教育活動全体で取り組むべきものであるが、道徳の時間においても同様に、情報モラルに関する指導に配慮していかななくてはならない。」として、その内容については、「ネット上の書き込みのすれ違いなど他者への思いやりや礼儀の問題及び友人関係の問題、情報を生かすときの法やきまりの遵守に伴う問題など」を例示している。「日常的なモラル指導の延長線上」にある「情報社会の倫理」と「法の理解と遵守」（心を磨く領域）を担っているといえよう。

また、指導に際しては、情報モラルにかかわる題材を生かして話し合いを深めたり、コンピュータによる疑似体験を授業の一部に取り入れたり、児童の生活体験の中の情報モラルにかかわる体験を想起させたりする工夫、インターネッ

ト等に起因する心のすれ違いなどを題材とした指導、ネット上の法やきまりを守れずに引き起こされた出来事などを題材として授業等を例示しつつ、「その際、その問題の根底にある他者への共感や思いやり、法やきまりのもつ意味などについて児童が考えを深めることができるように働き掛けることが重要」であり、「道徳の時間は、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深めることを通して道徳的实践力を育成する時間である」という。

これは、2018年改訂版の新学習指導要領「特別の教科 道徳」においても同様であり、「道徳科は道徳的価値に関わる学習を行う特質があることを踏まえた上で、指導に際しては、情報モラルに関わる題材を生かして話し合いを深めたり、コンピュータによる疑似体験を授業の一部に取り入れたりするなど、創意ある多様な工夫が生み出されることが期待され」ている（文部科学省 2017）。

(3) 総合的な学習の時間における情報モラルの取扱い

総合的な学習の時間は、小学校でいえば1998年改訂版の学習指導要領時に創設されており、「各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うもの」と位置づけられている。そのうえで、「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うもの」とされている。

道徳教育との関連性については、2008年改訂版解説（総合的な学習の時間編）では、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して道徳性の育成が図られる」としつつ、「児童の道徳性がより発展的、調和的に育っていくよう、道徳の時間と総合的な学習の時間における道徳教育との関連を図り、全体として道徳教育を充実していく必要がある」と記されている。

また、2018年改訂版では、「総合的な学習の時間」で「情報に関する学習を行う際には、探究的な学習に取り組むことを通して、情報を収集・整理・発信

したり、情報が日常生活や社会に与える影響を考えたりするなどの学習活動が行われるようにすること」とある。

すなわち、道徳教育を充実させて倫理的な態度（心を磨く領域）を養うことをメインとしながらも、「安全への配慮」にかかわる知恵を磨くことも、総合的な学習の時間が担う役割なのである。

中野（2009）は、「中学校の『技術・家庭』や高等学校の『情報』のような、『情報』をその主たる学習対象とする教科が存在しない小学校においては、この『総合的な学習の時間』が情報教育の主軸となる」（中野 2009, 8 頁）と指摘しているが、とりわけ知恵を磨く領域は、「技術・家庭」や「情報」といった教科の担う部分が大きい。

Ⅳ 道徳における活動

ここでは、文部科学省発行の教科書『私たちの道徳』（小学校1・2年、小学校3・4年、小学校5・6年）を中心に、小学校の道徳の授業でどのような情報モラル教育が想定されているのかを概観する。

日本教育工学会（2007）では、小学校「低学年では、基本的には日常モラルの指導を優先させることが次のステップのために重要」とされている。実際、教科書には「きそく正しく気持ちのよい毎日を」、「してはならないことがあるよ」、「やくそくやきまりをまもって」など、日常生活におけるルールや生活習慣などについて学ぶ内容となっている。これは、情報モラル指導カリキュラムチェックリスト（国立教育政策研究所 2011）に沿っていえば、「情報社会の倫理」にかかわる指導事項「約束や決まりを守る」に該当するものである。

国立教育政策研究所（2011）に掲載されている情報モラル教育指導例の一つ「主題：みんなのためになるしごと（小学2年）」を例に挙げると、この授業は「みんなのニュースがかり」という資料を用いて、情報をよく確かめずにニュースを書くことが周囲に与える影響を考えさせ、正しい情報を伝達することの

大切さを理解させるものである。この授業のねらいは主題のとおり「働くことのよさを感じ、みんなのために働こうとする心情を育てる」ものであるが、情報モラル教育の視点に立てば、生活の中でルールやマナーを知ることには寄与するものである。

3・4年生の教科書でも「よく考えて節度ある生活を」、「相手を思いやり親切に」、「社会のきまりを守って」と、年齢や発達段階に応じた日常モラルの内容が含まれている一方、「コンピュータや携帯電話などをどのように使えばよいのでしょうか」のように情報モラルを扱う内容がみられる。そこには「宿題を後回しにして、約束を守れずついおそくまでゲームをしてしまうまさお君」について、「このような生活を続けていると、どのような問題が起こるか」、「どのようなことに気をつけなければならないか」を考える事例が掲載されている。これは、情報モラル指導カリキュラムチェックリストでいえば、「法の理解と遵守」にかかわる指導事項「情報の発信や情報をやり取りする場合のルールやマナーを知り、守る」に該当するものである。

また、「情報社会への参画における責任や義務、態度の問題として、あるいは、自分の権利、他人の権利の尊重の問題として、自ら考えさせ理解させるように指導していく必要がある」（日本教育工学振興会 2007）、徐々に情報に関する法律の内容を理解した上で遵守する態度を養う方向へと発展させていくことになる5・6年生では、「情報社会に生きる私たち」として、個人情報扱いやネットへの書き込み、また情報機器の使い分け等について、具体的に考えさせる内容を盛り込んでいる。

V 総合的な学習の時間における活動

(1) 総合的な学習の時間の実践例

情報モラル教育は、学習指導要領で「学校の教育活動全体で取り組むべきもの」と述べられている一方、中野（2008）の指摘のように、学校段階によってその主軸となる教科・活動にいくらか違いがみられる。

前述のように、総合的な学習の時間は、倫理的な態度（心を磨く領域）を養うことを中心としつつも、「安全への配慮」についてもカバーすることが期待されている。「安全への配慮」の具体的な指導事項としては、「予測される危険の内容がわかり、避ける」、「情報の正確さを判断する方法を知る」、「人の安全を脅かす行為を行わない」が、解説に例示されている事項として挙げられている（情報モラル指導カリキュラムチェックリストより）。

国立教育政策研究所（2011）では、小学3年生の総合的な学習の時間の指導例として「単元：わたしたちの町じまん」が掲載されている。これは単元名どおり、自分たちの住んでいる町についてテーマを設定し、さまざまな方法で調べ、さまざまな方法でまとめるというものである。

このうち「調べる」段階では、どのように調べるかの方法を決めるところから始まり、インターネット等にあふれる情報について、複数のサイトで調べたり、書籍や新聞等との比較をさせたりして、情報には誤ったものもあることに気付かせることも重要になってくる。

また、「まとめる」段階では、新聞形式なのかコンピュータによるプレゼンテーション形式なのかなど、表現方法について考えさせるだけでなく、引用の仕方や写真の取扱い方などをおして、著作権や肖像権などがあることに気づかせることも重要である。

2017年版の改訂内容に即し、大学テキスト開発プロジェクト編著（2018）には18の事例が紹介されているが、このうち探究課題「情報」にかんする実践例は「足代の魅力セレクト9（小学校5・6年生）」だけである。これは「わたしたちの町じまん」と同様、町の魅力を調べて情報発信していくという活動であるが、AR（仮想現実）のスマホアプリに連動させたり、作成した動画コンテンツをユーチューブにアップしたり等、使用ツールは大きく変化している。

(2) 学生がふりかえる総合的な学習の時間の情報教育

ここで試みとして、「総合的な学習の時間」に焦点を当て、大学生対象に実施した回顧調査（有効回答者数71名）の結果を概観したい（表1）²⁾

この調査は、情報モラル教育を主眼に置いたものではないが、総合的な学習の時間における情報モラル教育の様子を垣間見る資料としたい。

情報モラル教育は「学校の教育活動全体で取り組むべきもの」であり、総合的な学習の時間は「横断的・総合的な学習」として特に小学校で担う役割は大きい。また、総合的な学習の時間では、学習指導要領に例示されているように、「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題」等を取り上げることが期待されている。そこで本調査では、ここに例示された各領域についての学習・理解が、小学校・中学校時代にどの程度深まったのかを尋ねている。また、「他教科等で育成を目指す資質・能力との関連」が求められている総合的な学習の時間にあって、とりわけ情報モラルについては「道徳」との関連づけが強いものである。そこでどれくらい「道徳と関連づけて学習できたか」を尋ねている。

① 情報に関する理解

表2に示すとおり、これらの4領域について、小学校においては「環境」が「とても当てはまる」と「やや当てはまる」を合わせて8割を超えており、最も理解が深まっている。中学校では「福祉や健康」が8割弱にのぼり、最も高い数値を示している。

そもそも総合的な学習が「国際理解、情報、環境、福祉・健康」の各領域に重複なく区分できるものではないため、回答者の判断に委ねるしかないところであり、詳細は別稿に譲ることとしたいが、調査項目には「各学校段階で最も印象に残っている授業」について自由記述式回答を求めている。すると、小学

表1 調査対象者の性別・学年

	2年	3年	4年
男 性	42.9%	28.6%	28.6%
女 性	34.3%	40.0%	25.7%
合 計	38.6%	34.3%	27.1%

表2 取扱う内容とその理解度

	校種	とても 当てはまる	やや 当てはまる	あまり当て はまらない	全く当て はまらない
「情報」に関する理解が 深まった	小	8.6%	37.1%	50.0%	4.3%
	中	11.8%	45.6%	38.2%	4.4%
「国際理解」が深まった	小	5.7%	34.3%	50.0%	10.0%
	中	10.3%	38.2%	44.1%	7.4%
「環境」に関する理解が 深まった	小	18.8%	66.7%	11.6%	2.9%
	中	16.2%	52.9%	26.5%	44.0%
「福祉や健康」に関する 理解が深まった	小	15.9%	55.1%	26.1%	2.9%
	中	17.6%	61.8%	19.1%	1.5%

校時の「環境」にかかわる内容としては、地域での自然体験をととして自然環境の理解を深めたという回答や、図書館で環境問題を調べたという回答がみられた。また中学校時の「福祉や健康」に関しては、「視覚障害の方の体験をし、福祉についていろいろ考えた」といった回答がみられた。

その一方で、「情報」に関しては、表2のとおり、「環境」と「福祉や健康」に比べると小・中学校ともに数値が低い³⁾。自由記述においても「情報」にかかわる回答はほとんどみられず、1名だけ「(小学校では) 自分のなりたい夢をインターネットや本で調べ、全員に発表した」、「(中学校では) 自分のいきたい高校をインターネットで調べる時間が1番記憶に残っている」と回答するに留まっている。これは調べる手段として「インターネット」を挙げているわけだが、前項の実践例にみられるように、調べたりまとめたりする際に情報ツールを用いることによって「情報」に関する理解が深まったと学生は振り返りがちなのではないだろうか。

② 「道徳」との関連

総合的な学習の時間の学習内容について、児童生徒として他の教育活動と関連づけて学習できたのかどうか。この点については、表3に示すとおり、小・中学校ともに「とても当てはまる」と「やや当てはまる」の合計がいずれも半

表3 他の教育活動との関連

	校種	とても 当てはまる	やや 当てはまる	あまり当て はまらない	全く当て はまらない
他の「教科」と 関連づけて学習できた	小	10.0%	42.9%	40.0%	7.1%
	中	14.7%	41.2%	42.6%	1.5%
「道徳」と 関連づけて学習できた	小	20.0%	42.9%	30.0%	7.1%
	中	11.8%	54.4%	29.4%	4.4%
「特別活動」と 関連づけて学習できた	小	25.7%	48.6%	22.9%	2.9%
	中	13.2%	50.0%	32.4%	4.4%

数を超えている。とりわけ小学校時の「特別活動」との関連づけについては7割超の学生が肯定的に回答している。

この結果は、総合的な学習の時間において、横断的・総合的な課題が取り扱われていることの証左かもしれない。ただし、他の「教科」・「道徳」・「特別活動」を並べた時に、教科との関連を実感していない学生が比較的多いのは、そもそも総合的な学習の時間で扱われる内容が、学生にとっては“教科横断的”なものではなく“総合的な学習”だったと受け止められていると読める。また、「道徳」との関連づけについては、とくにその役割が期待される小学校段階が、中学校時とほとんど変わらない数値である点は興味深い。

VI まとめと考察

本稿では、情報モラル教育についてその必要性を確認したうえで、「道徳」と「総合的な学習の時間」上の役割を整理した。また、後者については学生調査をもとにその印象・実効性についてもアプローチした。

そもそも情報モラル教育は、解説に強調されるように、「子どもを守るため」という側面が全面に立つ。それは犯罪やいじめへの社会的関心が高まれば高まるほど、その実数の多寡はさておきクローズアップされる。それは時に、「子どもを守り育てるための体制づくりのための有識者会議」（第1次まとめ）の提案「保護者は、携帯電話等の活用の仕方を再考しよう！」にみられるように、

子どもをコントロール下に置こうとする方向に作動する。

他方、「子どもの主体的な考える力の育成」に立つならば、「約束や決まりを守る」や「なにがルール・マナーに反する行為かを知り、絶対に行わない」という指導事項も、子どもをコントロール下に置き規制を加えようとするものには位置づかない。この点は情報モラルに限定されるものではなく、子ども観・教育観にもつながるポイントであろうが、子どもに対する規制や管理の面からのみ情報モラル教育は語られるものではない。

また、「心を磨く領域」を扱う「道徳」に対して、「総合的な学習の時間」は「心を磨く領域」プラス「安全への配慮」を扱うことが期待されており、他方、教科等横断的な学習の中軸も期待されている。学生の回顧調査からは、たしかに過半数の者が教科等横断的な学習ができたと振り返っているが、比較的「教科」よりも「道徳」や「特別活動」に関連性を見出している。2017年改訂版の解説（総合的な学習の時間編）にあるように、「総合的な学習の時間と特別活動との目標や内容の違いを踏まえ、それぞれの時間に相応しい体験活動を行う」点に留意しつつ、「総合的な学習の時間」を軸にしてカリキュラムを構成することが重要である。

なお、山崎・酒井（2018）は、2017年改訂版の学習指導要領について「中学校の『総合的な学習の時間』や小学校、中学校の『特別の教科 道徳』について情報モラルに関する内容が明確ではないことが指摘される。つまり、情報モラルを扱うことは明示されているものの、どのような内容を扱うか、どのような方法を用いるかについては教員や学校に委ねられている部分が大きいと考えられる。」（山崎・酒井 2018, 238 頁）と指摘し、だからこそ校内研修プログラムや教員間のコミュニケーションが重要であるという。本稿では、「総合的な学習の時間」で情報教育（情報モラル）を学んだ側からアプローチし、教える側（教員）の実態に焦点を当ててはこなかったが、カリキュラム・マネジメントをふまえた情報モラル教育のあり方を考察していく上で、教える側・学ぶ側の双方からのアプローチを今後検討したい。

注

- 1) ネットワーク利用犯罪については「犯罪の構成要件に該当する行為についてネットワークを利用した犯罪、または構成要件該当行為でないものの、犯罪の実行に必要な不可欠な手段としてネットワークを利用した犯罪をいう」と定義されている。
- 2) 2019年度、文系大学において「教育課程論」を受講した学生を対象に実施しており、回答者は2～4年生である。
- 3) 本調査対象者にとっては、小学校時代が2007年改訂版の移行期にあたるという点も注意が必要であり、ここでいう「情報」には「情報モラル」が十分に含まれているとは限らない。

参 考 文 献

- (1) 原田和英『巨大人脈 SNS のチカラ』朝日新聞社, 2007年, 41-42頁。
- (2) 大学テキスト開発プロジェクト編著『総合的な学習の時間の指導法』日本文教出版, 2008年。
- (3) 中野由章「新学習指導要領における情報教育の系統性」研究報告コンピュータと教育(CE)2009-CE-99(5), pp. 1-8。
- (4) 野村徳之「携帯電話の利用の実態」ベネッセ教育総合研究所『子どもの ICT 利用実態調査[2008年]』50-63頁。<https://berd.benesse.jp/ict/research/detail.php>
- (5) 清野正哉『情報倫理 インターネット社会における法とルール』中央経済社, 2009年, 35-36頁。
- (6) 山崎保寿・酒井郷平「我が国の教育課程における情報モラル教育の必要性－小中学校の「総合的な学習の時間」における情報モラル教育の位置づけ－」『静岡大学教育実践総合センター紀要』28巻, 2018年, 232-239頁。
- (7) 中央教育審議会答申「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf
- (8) 文部科学省『小学校学習指導要領』1998年。
- (9) 文部科学省『小学校学習指導要領解説』2008年。
- (10) 文部科学省『小学校学習指導要領』2017年。
- (11) 文部科学省『小学校学習指導要領解説(特別の教科 道徳編)』2017年。
- (12) 文部科学省『小学校学習指導要領解説(総合的な学習の時間編)』2017年。
- (13) 文部科学省『私たちの道徳』(小学校1・2年, 小学校3・4年, 小学校5・6年)。
- (14) 文部科学省『「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集(学校・教員向け)』2008年11月。

- https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111701/001.pdf
- (15) 文部科学省「平成 23 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/01/04/1412082-2301.pdf
- (16) 文部科学省「いじめを早期に発見し、適切に対応できる体制づくり」－ぬくもりのある学校・地域社会をめざして－子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議まとめ（第 1 次）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/040/toushin/07030123.htm
- (17) コンピュータ教育開発センター『ここからはじめる情報モラル指導者研修ハンドブック』日本文教出版，2010 年。
http://www.cec.or.jp/monbu/pdf/h21jmorale/handbook_A4.pdf
- (18) 日本教育工学会「すべての先生のための『情報モラル』指導実践キックオフガイド」2007 年。<http://www.japet.or.jp/moral-guidebook/>
- (19) 国立教育政策研究所「情報モラル教育実践ガイダンスーすべての小・中学校で，すべての先生が指導するためにー」2011 年。
- (20) ベネッセ教育研究所「小中学生の学びに関する実態調査」2014 年。
https://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_ALL.pdf
- (21) 警察庁「平成 20 年中のサイバー犯罪の検挙状況等について」
<https://www.npa.go.jp/cyber/statics/backup/h20/pdf01.pdf>
- (22) 警察庁「非出会い系サイトに起因する児童被害の事犯に係る調査分析について」
<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h22/H22deai-bunseki.pdf>